

IRの視点から考える 大学を取り巻く状況

山形大学 学術研究院(IR担当) 藤原 宏司

kfujiwara@cc.yamagata-u.ac.jp

March 5, 2018

室蘭工業大学職員研修会

今日の内容

- 1. アイスブレーク
- 2. データから見る室蘭工業大学
- 3. Institutional Research (IR) とは?
- 4. 大学を取り巻く状況
- 5. Power BIによる公開データの可視化
- 6. まとめ



データから見る室蘭工業大学



室蘭工業大学について教えてください!

- 入学生(2017年度 vs. 2012年度)
 - 1. 何処の都道府県からの入学者(出身高校の所在地)が 多いですか? Top 5を教えてください。
 - 2. 北海道内高校出身者比率は?
 - 3. 男女比率は?
- ベンチマーク対象大学について考えてみましょう
- 教職員(2017年度)
 - 1. 本務教員における男女比率は?
 - 2. 本務職員(事務)における男女比率は?

Institutional Research (IR) とは?



(一つの考え方) IRとは?IEとは?

- IRとは、大学の現況を客観的なデータを用いて 分析・説明し、情報提供等を通じて大学の意思決定や 継続的改善を支援(サポート)すること
 - 大学の現況:経営、学生、教育、研究、etc
 - ▶ 政策立案や計画策定を支援するが主導はしない*
 - 米国大学における諸活動の中から発展
 - ▶ 米国に「○○IR」という考え方は存在しない
 - 縦割り化(分散化)は効率が悪い
- IE (Institutional Effectiveness) とは、 IR機能を活用して効果検証を行い、 大学として継続的改善の循環プロセスを実行すること **

* 出典:藤原(2015a)

** 出典:藤原 (2015b)



米国の大学におけるIRオフィスの主な活動内容

- ・ 学内に向けての情報提供
 - ✓ 学生数、単位数、入学志願者等、データ集作成
- ・ 学外に向けての情報提供
 - ✓ 連邦政府、州政府、認証評価機関、民間等
- ・ アンケート調査の実施と結果の分析
- ・ 教育効果の可視化(アセスメント)支援
- ・ その他、アドホックリクエストへの対応

大学における諸活動の改善支援や社会への説明責任を 果たすため、IR機能が必要とされた

日本の大学におけるIR

(残念ながら)迷走している状態?

考えられる理由

- ・ 理想的なIRを志向
 - ✓ 米国でも極稀な成功事例が参考
 - ✓ 実現に必要なリソース(予算、人員、設備、etc.)を 考慮していないため、非現実的
- ・ IRに対する過剰な期待
 - ✓ IRを導入すれば学内改善に繋がる、 という過剰な(間違った)期待



米国におけるIRの一般的な定義

■ Saupe (1981)

Institutional research is research conducted within an institution of higher education to provide information which supports institutional planning, policy formation and decision making.

- Thorpe (1999) によるIR業務の9分類
 - 1. Planning Support: providing information to support planning activities on the campus
 - 2. Decision Making Support providing information for decision making
 - 3. Policy Formation Support providing information for policy-related issues

出典:藤原(2015c)



IRにおける"Research"とは?

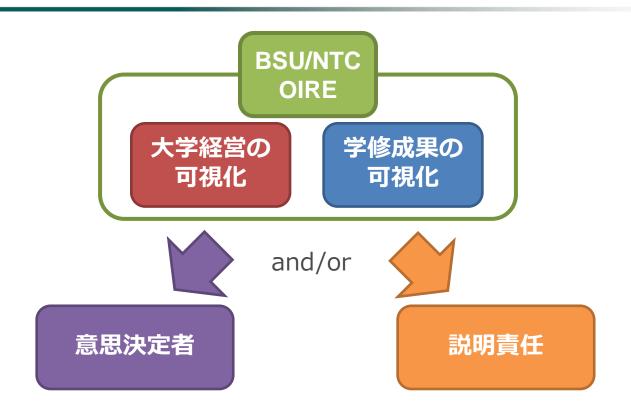


出典: https://ejje.weblio.jp/content/research

■ IRを理解する上で重要なポイント

- IRにおける"Research"に学術的な意味での「研究」や 「調査」は「基本的に」含まれない
- ・「学術調査」というよりは単純な「調査」の意味合いが強い

米国大学におけるIRオフィスのミッション



<u>コメント</u>

- ロ IRからのレポートやデータ解析に基づく提案が、 常に採用されるわけではありません(意思決定者にその義務は無い)。
- ロ 情報提供を行った時点で何らかの支援を行ったと考えるべきです。
- ロ 改善に資する発見は、残念ながらそう簡単にはできません。

出典:藤原(2016)



米国大学におけるIRオフィスの業務例

- 執行部からのデータリクエスト例Q: 各学部・学科における教育研究コストを知りたい。
- 必要なデータ(どの部署が収集分析するのか?)
 - 学生数
 - 授業料収入
 - 卒業生数
 - 就職状況
 - 成績
 - 教員数
 - 職員数
 - ・ 人件費
 - 論文/研究発表数
 - 寄付金、等

米国の大学では、IRオフィスが このようなデータリクエストに 対応する



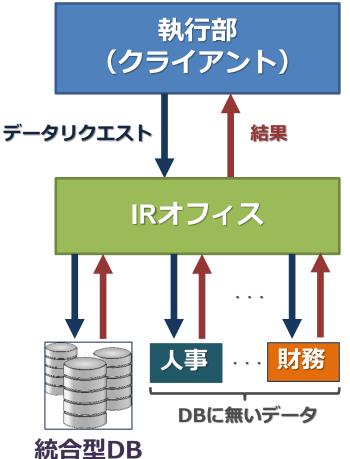
情報精通者としてのIR データの案内所としてのIR



データ収集における日米比較

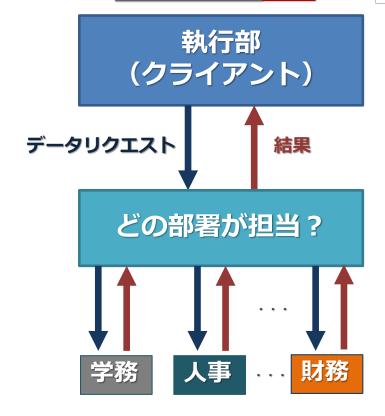


統合型DBがある



統合型DBが無い





- 時間がかかる
- データが入手できない場合もある?

出典:藤原(2017)



大学を取り巻く状況



日米における大学を取り巻く状況

■ 実は似てきている?

	日本(国立大学)	米国(州立大学)
財政状況	運営費交付金の 継続的な削減	高等教育予算の 継続的な削減
授業料の値上げ について	社会からの反発が 予想される	Tuition Freeze
奨学金制度	給付型奨学金制度の 創設	給付型奨学金・学生 ローン等
教育効果の可視化 (アセスメント)	3ポリシーの策定等を通じて、(ある意味)義務化	義務化(認証評価の 要件の一つ)

山形大学がIRを必要とする背景

収入決算額(山形大学)

	対象	H16	H27	傾向(キーワード)
運営費交付金	国	121億	117億	厳しい財政、 大学評価、KPI
学生納付金 収入	学生	51億	49億	質保証、学生確保、 授業料金額設定
病院収入	患者	109億	187億	経営に与える影響、 患者減少、コスト管理
産学連携・ 寄附金収入	企業·卒業 生·保護者	17億	45億	魅力的な研究、 大学への帰属意識

(IRを必要とする背景)

- ①国立大学法人化による経営の自己責任
- ②多種多様なステークホルダーへの対応

出典:学長によるEMIRの活用事例(第10回EMIR勉強会 講演資料より)



2018年問題

• 18歳以下の人口が減少

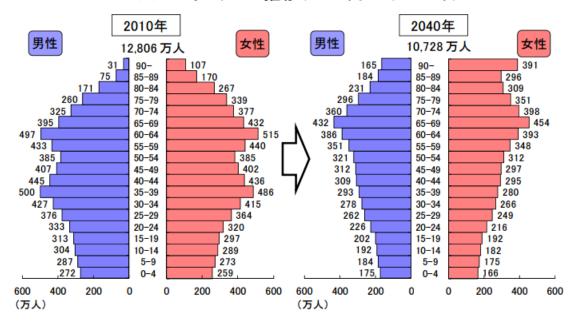


大学入学者が 減少

大学進学率がピークに達する

全国

人口ピラミッドの推移(2010年および2040年)



15-19歳人口が35%減となる予測

出典:都道府県別将来推計人口(厚生労働省提出資料)



山形大学:出身高校の所在地別入学者数(2016年度)

都道府県	入学者数	%		
山形県	409	23.3%		
宮城県	362	20.6%		
福島県	144	8.2%		
栃木県	88	5.0%		
岩手県	80	4.6%		
新潟県	80	4.6%		
:	1	Ē		
TOTAL	1,757	100.0%		

データ:学校基本調査(2016年度データ)

・出身高校の所在地が不明(その他)な新入学生は除外

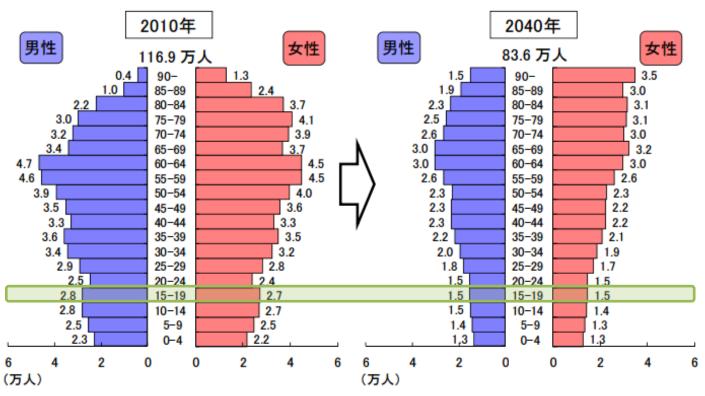
似たような入学者傾向を示す国立大学:

弘前、千葉、富山、<mark>岐阜、三重、和歌山、鳥取、香川、</mark> 佐賀、長崎、熊本

山形県:人口ピラミッドの推移

山形県

人口ピラミッドの推移(2010年および2040年)

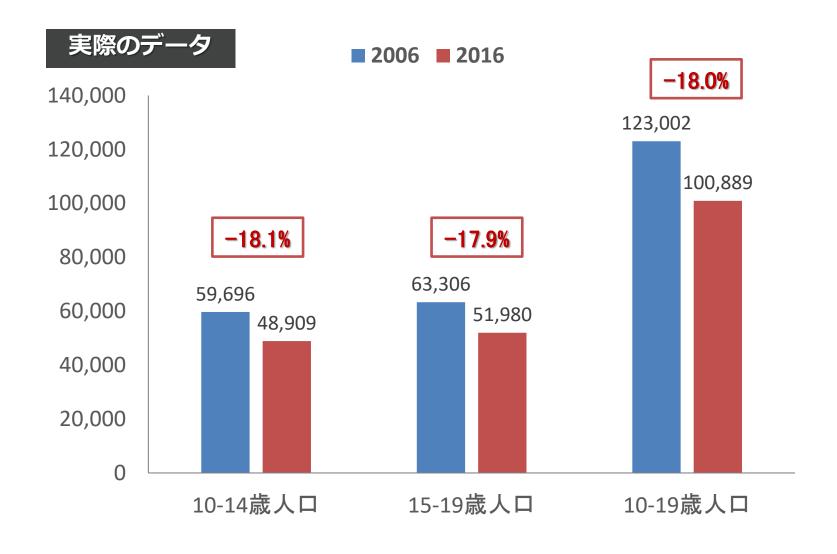


15-19歳人口が45%減となる予測

出典:都道府県別将来推計人口(厚生労働省提出資料)



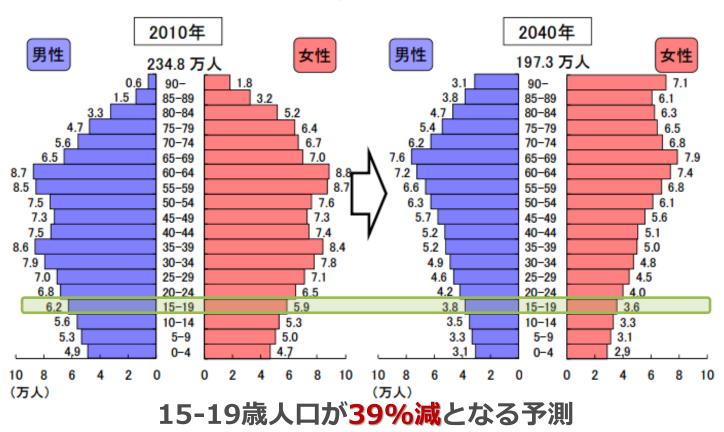
山形県:年齢階級別(10-14&15-19)人口



宮城県:人口ピラミッドの推移

宮城県

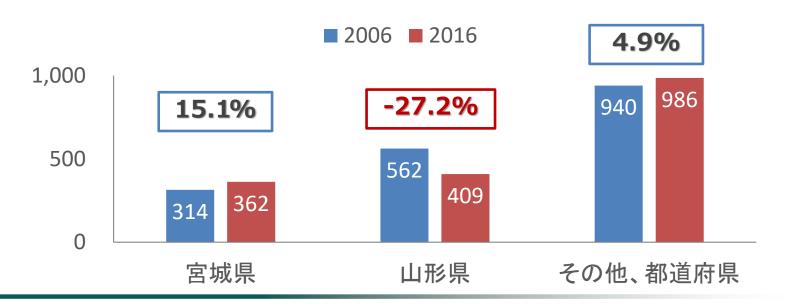
人口ピラミッドの推移(2010年および2040年)



出典:都道府県別将来推計人口(厚生労働省提出資料)

山形大学:宮城県、山形県からの入学者数

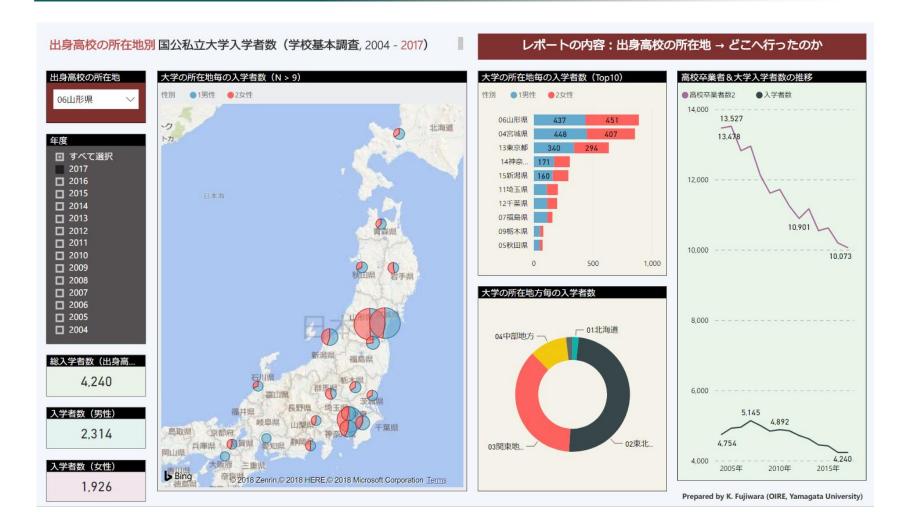
年度	宮城	県	山形県		その他、都道府県		Total
	入学者数	%	入学者数	%	入学者数	%	
2006	314	17. 3%	562	30.9%	940	51.8%	1, 816
2007	325	18.1%	524	29.2%	946	52. 7%	1, 795
2008	349	19. 2%	523	28.7%	950	52.1%	1, 822
2009	333	18. 2%	523	28.6%	970	53.1%	1, 826
2010	359	20.5%	497	28.4%	894	51.1%	1, 750
2011	372	21.3%	494	28.3%	880	50.4%	1, 746
2012	387	22. 2%	475	27. 2%	884	50.6%	1, 746
2013	413	23.8%	436	25.2%	884	51.0%	1, 733
2014	383	22.0%	444	25.6%	910	52.4%	1, 737
2015	382	21.9%	409	23.5%	952	54.6%	1, 743
2016	362	20.6%	409	23.3%	986	56.1%	1, 757



Power BIによる入学者情報の可視化



OIRE Power BI Reports (公開版)

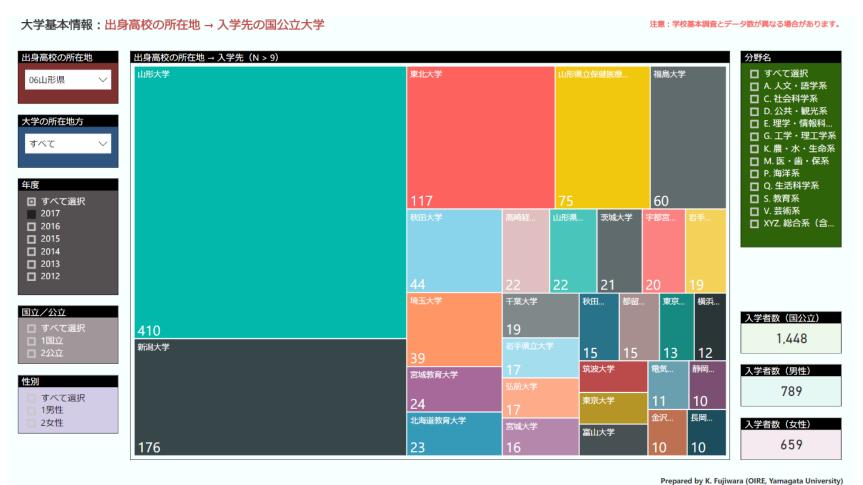


OIRE Power BI Reports:アクセス方法

- ① Google等の検索エンジンで「OIRE」と検索
 - a. 山形大学 Office of Institutional Research & Effectiveness



OIRE Power BI Reports(学内限定版)



Power BIに関する公開資料

- 藤原宏司(2016)「BIツールを用いた学内データの動的可視化について」,情報誌『大学評価とIR』,第6号,3-11.
- 藤原宏司(2017)「Power BIを用いた学生データの可視化について」, 教育データ可視化のための講習会 統計データ可視化ソフト「Power BI」の実技講習 (於: 筑波大学筑波キャンパス) 講演資料.
- ・ 藤原宏司(2017)「山形大学OIREにおけるPower BIを用いた公開 データの可視化について」, 第11回EMIR勉強会 講演資料.
- ・ 藤原宏司(2017)「ステップバイステップで学ぶ「Power BIを活用した公開データの可視化」」,「Power BIを活用した公開データの可視化」に関する勉強会 講義資料.
- ・ 鈴木達哉(2018)「クエリ エディターを活用した公開データのデータ 整形」, 「データマネジメント」に関する勉強会 講義資料.



まとめ



山形大学OIREのミッション

Office of Institutional Research & Effectiveness

IR

「情報提供」を通じた「意思決定支援」機能

ΠE

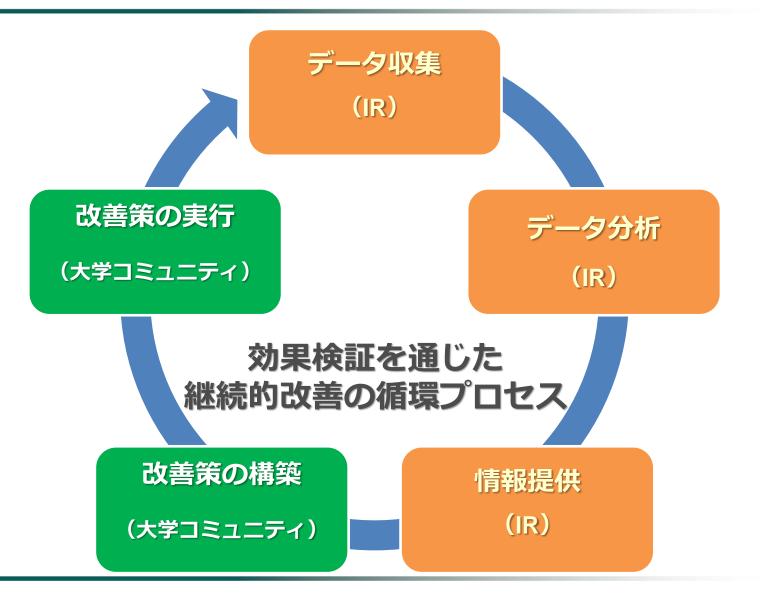
「効果検証」を通じた 「継続的改善」の循環プロセス

OIRE

「IR機能」を活用して大学における 諸活動の「効果検証」を行い、 大学の「継続的改善」を「支援」

重要なキーワード: 意思決定・継続的改善支援、説明責任

IE (Institutional Effectiveness) とは





ありがとうございました

参考文献

- 藤原宏司(2013)「米国におけるIR実践を通して考える日本型IR」, 『大学評価コンソーシアム勉強会』講演 資料.
- 藤原宏司(2015a) 「政策立案・計画策定における米国IR室の役割」, 『大学評価とIR』, 第2号, 17-26.
- 藤原宏司 (2015b) 「IR実務担当者からみたInstitutional Effectiveness 〜米国大学が社会から求められていること〜」, 『大学評価とIR』, 3, 3-10.
- 藤原宏司(2015c) 「継続的改善活動におけるIRの役割」, 『第7回EMIR勉強会』講演資料.
- 藤原宏司(2016) 「米国大学におけるIR活動の実態 ~小規模IR室で働いた経験から~」, 『東北大学IR連携 WG』講演資料.
- 藤原宏司(2017) 「実務を通じて学んだ日米の大学におけるIRについて 〜米国のIRは参考になるのか?〜」,第 11回FM勉強会(於:帝京大学 板橋キャンパス)講演資料.
- 藤原宏司, 大野賢一(2015) 「全学統合型データベースの必要性を考える」, 『大学評価とIR』, 1, 39-48.
- Saupe, J. L. (1981). The functions of institutional research. Association for Institutional Research.
- Thorpe, S. W. (1999). The Mission of Institutional Research. Paper presented at the Conference of the North East Association for Institutional Research.
- Volkwein, J., Liu, Y., & Woodell, J. (2012). The Structure and Functions of Institutional Research
 Offices. In R. D. Howard, G. W. McLaughlin, & W. E. Knight (Eds.), The Handbook of Institutional
 Research (pp. 22–39). San Francisco: Jossey-Bass.